

平成 21 事業年度

# 事業報告書

【第6期】

自 平成21年 4月 1 日

至 平成22年 3月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

## 目 次

### 「国立大学法人お茶の水女子大学の概要」

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	4
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣	4
6. 組織図	5
7. 所在地	5
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況	6
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	7
3. キャッシュ・フロー計算書	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
5. 財務情報	8
(1) 財務諸表の概況	8
(2) 施設等に係る投資等の状況	11
(3) 予算・決算の概況	12
「Ⅳ 事業の実施状況」	13
「Ⅴ その他事業に関する事項」	15
1. 予算、収支計画による及び資金計画	15
(1) 予算	15
(2) 収支計画	15
(3) 資金計画	15
2. 短期借入れの概要	15
3. 運営費交付金及び当期振替額の明細	16
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	16
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	17
(3) 運営費交付金債務残高の明細	19

## 「I はじめに」

女性の社会的活躍の促進が急務とされる現在、国立の女子大学が果たすべき役割は明らかである。1875年(明治8年)、国によって設置された東京女子師範学校を前身とするお茶の水女子大学は、創設以来一貫して優れた女性の育成とその社会的活躍の推進に寄与してきた。そして2004年(平成16年)、法人化に際して掲げた理念は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現する場として存在する」ことであり、この理念を実現すべく、第一期中期目標期間においては以下の目標を設定した。これらの目標を達成することによって女性の一層の社会的活躍を促し、知識基盤の向上に寄与することが現在本学に課せられている重要な使命である。

### ①先見性と自立性を備えた女性リーダーの育成

激動する社会の変化の中であって、その動向を見据え、自らの能力を鍛え、自立する女性を輩出してきた本学の伝統を基盤に、堅実な行動力を持ってリーダーシップを発揮し、社会をリードする女性を育成する。

### ②少人数教育による能力開発

学生の主体的、自立的な能力を育成する授業によって、問題発見、問題分析、問題解決の手法を学ぶ教育を実践している。

### ③学部を超えた基礎ゼミや情報処理教育など、領域横断的な教育・研究によって広い視野を養い、高度な専門教育を通して深い洞察力、先端的な発想力を鍛え、高度化する社会に対応する人材を育成している。

### ④男女共同参画社会の実現

高度な教育研究機関として、女性の社会的活躍を促進し、男女共同参画社会の実現に寄与することによって日本の国際的ステイタスを向上させる。

第1期中期目標・中期計画の最終年に当たる平成21年度は、教育面において特別教育研究経費による事業を着実に実行し、とくに「文理融合21世紀型リベラルアーツの創成と展開」においては時代の要請に即した高度な教養教育を本格的に展開した。

また、それ以外にもグローバルCOE、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムによる「学際生命科学東京コンソーシアム」の設立など競争的資金によって数多くの取り組みを行い多くの成果をあげた。

つぎに、研究者支援プログラムとして、本学独自の「子育て中の女性研究者支援事業」、若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業「挑戦する研究力と組織力を備えた若手育成プログラム」などの実施により第3期科学技術基本計画に即した自然科学系分野の女性、若手育成に取り組んだ。

さらに、「大学教育の国際化加速プログラム」や組織的な若手研究者等海外派遣プログラムの獲得により、教育・研究のグローバル化への対応にも取り組んだ。

施設面では、小石川寮および国際学生宿舎などを自己資金で改修し、学生のキャンパスライフの充実にも取り組んだ。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

#### 大学の基本的な目標

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。

#### 1. 本学のミッション

すべての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保証され、自由に己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを支援する。

#### 2. 女子高等教育の継承と発展

128年に及ぶ女子高等教育の蓄積を活かして、女子大学としての制度設計を選択し、伝統に基づく知的・教育的遺産を継承するとともに、その再構築を試みつつ、豊かな見識と専門的知性を備えた指導的女性・女性研究者の育成を志向する。

#### 3. 研究の拠点化と新たな教養教育の構築

研究レベルの高度化をはたし、COE研究拠点を構築するとともに、その研究を踏まえた専門教育を充実させる。学際的大学院人間文化研究科と学士課程の有機的連携による、「教養知と専門知」「学芸知と実践知」「自己探究力と自己プレゼンテーション力」の統合に努力し、新たな教養教育を構築する。

#### 4. 社会貢献と国際交流

常に時代と社会の要請に応え得る優れた女性指導者・研究者を育成し、男女共同参画社会の実現に寄与する。また、国際的視野に立って世界各地の大学と交流し、とりわけアジアその他の途上国女子教育の充実強化に協力し、女性の地位と知的能力の向上によって、平和な安定した社会の樹立に貢献する。

#### 5. 生涯にわたる教育と研究支援

女性特有のライフスタイルに即応した教育研究の在り方を開発して、その成果を社会に還元することで、女性の生涯、延いてはすべての人の生き方に関わるモデルの提供源となる。

### 2. 業務内容

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する。本学のこのミッションを実現すべく、第1期中期計画に基づき、学長のリーダーシップのもとで、下記の点について重点的に取り組んだ。

1. 「21世紀型お茶の水女子大学モデル」の構築など本学独自の機動的・戦略的な取り組みの推進
2. 豊かな見識と専門的知性を備え、国際的に活躍できる女性研究者および女性リーダーの育成
3. 法人経営の安定化と効率化の促進

#### 1. 本学の戦略的な取組み

##### 1) 21世紀型お茶の水女子大学モデルの構築

- ① 高度な専門性を支える、新しい教養教育プログラムとして「文理融合 21世紀型リベラルアーツ」プログラムを創成・実施した。
- ② 「複数プログラム選択履修制度」を骨子とする「学士課程の構築（案）」の導入を決定し、学士課程改革に取り組んだ。
- ③ 大学院改組（人間文化創成科学研究科）を行い、教育の全学的運営と柔軟な研究組織を可能とする体制を整えた。
- ④ 附属図書館を新たな学習コミュニケーションの場として整備し、図書館活性化のための先駆的改革を行った。

##### 2) 女性リーダー・女性研究者の育成と支援

- ① 多様なライフスタイルに適合的な女性研究者支援システムを開発・実践し、お茶大モデルを構築して、その成果を広く社会に発信した。
- ② 「お茶の水女子大学論」など、本学独自のリーダーシップ養成教育プログラムを開発し、学生の自主企画支援や海外派遣などを行い、女性リーダー育成を図った。
- ③ 教員採用においてポジティブ・アクションを導入して、女性教員比率を5割に維持するとともに、役職への女性の登用を推進した。
- ④ 他の女子大学と連携して、アフガニスタン女性教育支援など途上国支援に努めた。

##### 3) 戦略的・効果的教員人事

- ① 役員会で全学的・戦略的観点から人員配置を決定するとともに、重点分野については学長裁量によるターゲット型採用制度を整備し、戦略的・効果的教員人事を行った。

② 競争的資金、外部資金による任期付き教員の採用制度を定め、多様な人材を確保して、教育研究ニーズに対応した。

#### 4) 法人運営のイノベーション

- ① 学長のリーダーシップの下で戦略的な法人経営に取り組むために、機構・室体制を導入し、機構長の主導のもと、責任・運営体制の明確化と企画立案体制を強化した。
- ② 事務組織にチーム制を導入して、事務運営の効率化を図った。
- ③ 学長を本部長とする、全学教育システム改革推進本部、国際本部、センター本部、知的財産本部、附属学校本部を設置し、全学的な観点から効率的な運用を行った。
- ④ 教員活動の評価結果及び人事評価結果を給与に反映させるしくみを導入した。

### 2. 教育研究活性化のための取組み

#### 1) 「大学院人間文化創成科学研究科」への改組

教員を大学院研究院に一元的に帰属させて教育の全学的運営体制を整備し、研究院に先端融合部門を設けて、学術の動向や社会的要請に即応する先端的研究体制を整えた。

#### 2) 若手研究者支援

- ① 大学院研究員制度を設け、リサーチフェローを採用して研究費を助成した。
- ② 科学技術振興調整費による「挑戦する研究力と組織力を備えた若手育成」プロジェクトを推進し、若手研究者育成モデルを構築し、専用の研究棟を整備した。

#### 3) 他大学との連携による高度な教育研究の推進

生命科学の高度化をめざして、国立・私立大学と連携して、学際生命科学「東京コンソーシアム」を設立した。

#### 4) 研究活動活性化のための取組み

- ① 競争的資金獲得に対するインセンティブを設けることにより、獲得額が増加した。
- ② 学長裁量経費により、学内科研費を競争的に配分し、競争的資金獲得のための萌芽的共同研究を奨励した。

#### 5) 教育研究拠点の構築による特色化・個性化

21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム及び特別教育研究経費による事業を積極的に展開し、特色ある教育研究拠点を構築して大学の個性化を図った。

#### 6) 本学独自の入試制度の導入

本学独自の高大連携特別入試及びAO入試を実施し、優秀な学生の確保を図った。

### 3. 教育研究環境の整備

- ① 大学施設の有効かつ弾力的活用のために、大学建物・室の管理運営方針を定めて、全学的な戦略に基づくスペース配分を行った。
- ② 大学本部の大学本館への移転、大学本館及び生活科学部、講堂等の改修及び附属図書館の整備と多機能化等を計画的に実施し、適切な教育研究環境を整備した。
- ③ 学内保育所「いずみナーサリー」を設置・運営するとともに、育児奨学金制度により、学部学生・大学院生の学習・研究支援を行った。
- ④ 学部学生に無償でパソコンを貸与し、情報教育の強化を図った。

### 4. 社会貢献・国際化の推進

- ① 5女子大学コンソーシアムを中核にした、アフガニスタン女子教育支援をはじめとする開発途上国支援を行った。
- ② 理科教育・幼児教育分野での現職教員・保育者の再教育を行い、教員等のキャリアアップに貢献した。
- ③ 知的財産本部を設置して外部から知財専門家を採用し、知的財産や研究成果の社会還元を促進した。

#### 5. 経営の安定化・効率化のための取組み

- ① 学長のリーダーシップの下、外部資金・競争的資金の獲得に組織的に取り組むとともに、外部資金の申請・獲得に対するインセンティブ経費を制度化して、外部資金獲得額を増加させた。
- ② 総人件費改革を踏まえた人件費削減を計画的に実施し、目標を達成した。
- ③ 共通機器センターに予算配分を集約し、大型機器の全学的管理と利用を促進した。

### 3. 沿革

本学は、明治8年、御茶ノ水(現文京区湯島)の地に東京女子師範学校が創立されたことに始まる。以来130年にわたり、わが国最初の女子高等教育機関として、社会の各界各層に活躍する多くの人材を輩出してきた。また戦前より、近隣諸国の女性を受け入れ、優秀な研究者や教育者として育成し送り返してきた。

大正12年の関東大震災後、昭和7年に現在の文京区大塚に移転、昭和24年に戦後の学制改革によりお茶の水女子大学が発足、文教育学部、理学部、家政学部の3学部をもつ新制の女子総合大学となった。その後、大学院の整備・充実と学内共同教育研究施設を設置し、学部教育・研究の充実を進め、平成4年には家政学部を生活科学部に改組するなど、たゆみない発展と進歩を遂げた。

平成9年には大学院の大きな改革を行った。これは、大学院修士課程と独立していた博士課程を統合し、学際的な専攻組織をもつ博士前期課程(修士)と博士後期課程(博士)に改組し、総合的な大学院人間文化研究科に発展させることをねらったものであった。この新しい大学院人間文化研究科の発足により、女性のライフサイクルに配慮した柔軟な教育研究体制が今まで以上に整備された。

本学の最大の特徴は、言うまでもなく、国立の女子大学であるという点である。高等教育を享受し、また研究を行う上で、わが国をはじめ多くの国々や地域で、依然として女性はさまざまな苦勞を強いられている。本学は、年齢や経歴、国籍や所属などにとらわれることなく、内外の意欲的な女性を今後ともひろく受け入れ支援していく。

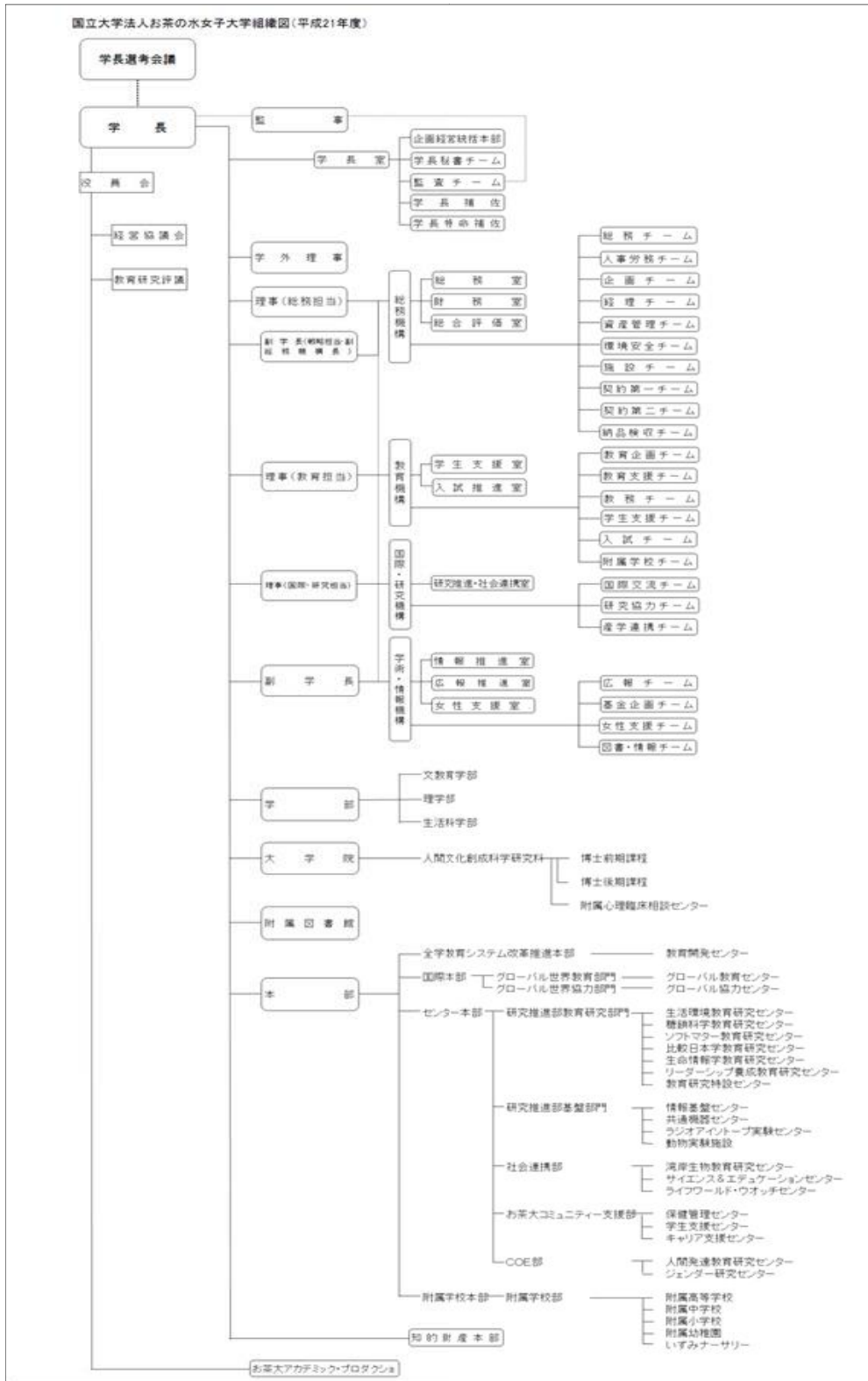
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

#### 5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

東京都文京区大塚 2 丁目 1 番 1 号

8. 資本金の状況

80,771,027,899 円(全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数 3,335 人  
 学部学生数 2,166 人 (うち留学生 28 人)  
 研究科学生数 1,073 人 (うち留学生 152 人)  
 聴講生・選科生・研究生等学生数 96 人(うち留学生 81 人)

附属学校園生徒等数 1,661 人  
 附属小学校児童数 740 人  
 附属中学校生徒数 386 人  
 附属高等学校生徒数 363 人  
 附属幼稚園幼児数 172 人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	羽入 佐和子	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 8 年 4 月 お茶の水女子大学文教育学部教授 平成 19 年 4 月 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授 平成 21 年 4 月 お茶の水女子大学学長
理事 (非常勤)	江澤 雄一	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	平成 3 年 7 月 大蔵省国際金融局長 平成 4 年 7 月 日本輸出入銀行理事 平成 7 年 8 月 J. P. モルガン在日特別顧問 平成 12 年 4 月 UBS 銀行グループ日本代表兼副会長 平成 15 年 4 月 学校法人東洋学園理事長 平成 21 年 4 月 お茶の水女子大学理事
理事 (総務)	戒能 民江	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	平成 8 年 4 月 東邦学園短期大学教授 平成 11 年 4 月 お茶の水女子大学生活科学部教授 平成 19 年 4 月 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授 平成 21 年 4 月 お茶の水女子大学理事・副学長
理事 (教育)	耳塚 寛明	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	平成 10 年 1 月 お茶の水女子大学文教育学部教授 平成 19 年 4 月 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授 平成 21 年 4 月 お茶の水女子大学理事・副学長
理事 (国際・研究)	河村 哲也	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	平成 8 年 4 月 お茶の水女子大学理学部教授 平成 9 年 4 月 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科教授 平成 19 年 4 月 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授 平成 21 年 4 月 お茶の水女子大学理事・副学長
監事 (非常勤)	桐村 晋次	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 13 年 6 月 古河電気工業株式会社顧問 平成 16 年 4 月 法政大学教授
監事 (非常勤)	山田 勝重	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 2 年 5 月 山田法律特許事務所所長 平成 15 年 4 月 東京農工大学客員教授

## 11. 教職員の状況

教員 911 人 (うち常勤 372 人、非常勤 539 人)  
 職員 181 人 (うち常勤 99 人、非常勤 82 人)

(常勤職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 13 人(2.8%)増加しており、平均年齢は 46.2 歳(前年度 46.3 歳)となっております。



「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 <http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	87,177	固定負債	5,732
有形固定資産		資産見返負債	5,409
土地	73,492	長期リース債務	317
建物	11,019	引当金	
減価償却累計額	3,110	退職給付引当金	5
構築物	556	流動負債	3,075
減価償却累計額	166	寄附金債務	558
工具器具備品	3,141	前受金	156
減価償却累計額	1,100	未払金	2,033
その他の有形固定資産	3,295	その他の流動負債	327
その他の固定資産	48		
		負債合計	8,808
		純資産の部	
		資本金	
流動資産	3,279	政府出資金	80,771
現金及び預金	2,983	資本剰余金	217
その他の流動資産	295	利益剰余金	659
		純資産合計	81,648
資産合計	90,456	負債純資産合計	90,456

2. 損益計算書 <http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,180
業務費	
教育経費	1,453
研究経費	636
教育研究支援経費	170
受託研究等経費	415
人件費	5,259
一般管理費	242
財務費用	
為替差損	0
雑損	2
経常収益 (B)	8,153
運営費交付金収益	4,865
学生納付金収益	1,625
受託研究等収益	417
その他の収益	1,245
臨時損益 (C)	213
臨時損失	6
臨時利益	220
目的積立金取崩額 (D)	64
当期総利益 (B-A+C+D)	251

### 3. キャッシュ・フロー計算書

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー (A)	1,253
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,900
人件費支出	△ 5,271
その他の業務支出	△ 221
運営費交付金収入	4,997
学生納付金収入	1,882
その他の業務収入	1,767
II 投資活動によるキャッシュフロー (B)	△ 724
III 財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 100
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	429
VI 資金期首残高 (F)	2,554
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,983

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,709
損益計算書上の費用	8,187
(控除) 自己収入等	△ 2,478
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	524
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 28
V 引当外退職給付増加見積額	△ 156
VI 機会費用	1,145
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	7,195

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概要

##### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比2,047百万円(2.32%) (以下特に断らない限り前年度比・合計) 増の90,456百万円となっている。主な増加要因としては、工具器具備品が購入等により1,245百万円(156.50%)増の2,041百万円となったことや構築物が耐震工事等により141百万円(56.66%)増の389百万円となったこと及び当事業年度に計上した未払金の支払いが、翌事業年度4月にずれ込んだことにより、現金及び預金が429百万円(16.80%)増の2,983百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、建物が減価償却により115百万円(1.44%)減の7,909百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は1,679百万円(23.56%)増の8,808百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返負債が工具器具備品の購入等により879百万円(19.41%)増の5,409百万円となったことや当事業年度に計上した未払金の支払いが、翌事業年度4月にずれ込んだことにより、未払金が908百万円(80.73%)増の2,033百万円となったことが挙げられる。また、主な減少原因としては、運営費交付金債務が中期計画期間の終了により期末残高を全額を収益化したことが挙げられる。

##### (純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は367百万円(0.45%)増の81,648百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等による資産の取得等により630百万円(21.57%)増の3,553百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、損益外減価償却費が増加したことにより、損益外減価償却累計額が417百万円(14.32%)減の3,335百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係 (経常費用)

平成21年度の経常費用は262百万円(3.31%)増の8,180百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が補助金の受入増等により260百万円(21.84%)増の1,453百万円となったことや、人件費が退職給付の増加等で209百万円(4.15%)増の5,259百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、受託研究費が受入額の減少により342百万円(50.00%)減の342百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成21年度の経常収益は161百万円(2.02%)増の8,153百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収益が132百万円(2.81%)増の4,865百万円や、補助金等収益が279百万円(102.03%)増の553百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、受入額の減少により受託研究等収益が347百万円(50.35%)減の342万円となったことなどが挙げられる。

#### (当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損6百万円、臨時利益としてその他臨時利益が運営費交付金債務の振替等で220百万円、目的積立金取崩額64百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は148百万円(143.36%)増の251百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係 (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは484百万円(64.03%)増の1,253百万円となっている。主な増加要因としては運営費交付金収入が119百万円(2.46%)増の4,997百万円、補助金等収入が774百万円(261.64%)増の1,070百万円となったことが挙げられる。また、主な減少原因は受託研究等収入が390百万円(57.49%)減の288百万円となったことが挙げられる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは691百万円(48.86%)増のマイナス724百万円となっている。主な増加要因として有形固定資産の取得による支出が947百万円(42.60%)増のマイナス1,275百万円になったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が181百万円(901.85%)減のマイナス201百万円となったことが挙げられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(1.20%)減のマイナス100百万円となっており、昨年度とほぼ同額となっている。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算諸関係 (国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人業務実施コストは515百万円(7.73%)増の7,195百万円となっている。主な増加要因としては、特別教育研究経費や補助金の受入額の増加により業務費用が563百万円(10.95%)増の5,709百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として引当外退職給付増加額が78百万円(100.05%)減のマイナス156百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	86,688	86,147	88,097	88,409	90,456
負債合計	6,226	5,869	7,134	7,128	8,808
純資産合計	80,462	80,278	80,962	81,280	81,648
経常費用	7,014	7,151	7,560	7,918	8,180
経常収益	7,048	7,232	7,841	7,992	8,153
当期総損益	32	80	357	103	251
業務活動によるキャッシュ・フロー	785	324	1,181	768	1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	△ 691	371	△ 1,416	△ 724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100	△ 110	△ 109	△ 99	△ 100
資金期末残高	2,335	1,857	3,300	2,554	2,983
国立大学法人等業務実施コスト	6,650	6,798	6,484	6,679	7,195
(内訳)					
業務費用	4,486	4,714	4,686	5,146	5,709
うち損益計算書上の費用	7,019	7,156	7,566	7,919	8,187
うち自己収入	△ 2,533	△ 2,441	△ 2,880	△ 2,773	△ 2,478
損益外減価却相当額	626	606	555	532	524
損益外減損損失相当額	-	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	8	△ 20	△ 28
引当外退職給付増加見積額	111	132	190	△ 78	△ 156
機会費用	1,426	1,343	1,044	1,099	1,145
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

## ア. 業務損益

大学・大学院の業務損益は、前年度比 83 百万円(76.20%)減の 26 百万円となっている。これは、業務費用が 204 百万円(3.04%)増の 6,911 百万円となったことに対して、業務収益が 120 百万円(1.77%)増の 6,937 百万円となったためである。

附属学校の業務損益は、前年度比 17 百万円(49.95%)減の△53 百万円となっている。これは、業務費用が 103 百万円(9.55%)増の 1,183 百万円となったことに対して、業務収益が 85 百万円(8.18%)増の 1,130 百万円となったためである。

法人共通の業務損益は、前年度と同様に発生していない。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学・大学院	-	-	-	109	26
附属学校	-	-	-	△ 35	△ 53
法人共通	-	-	-	-	-
合計	34	80	281	74	△ 26

## イ. 帰属資産

大学・大学院の総資産は、前年度比 1,442 百万円(2.25%)増の 65,531 百万円となっている。これは、工具器具備品が 1,223 百万円(163.88%)の増が主な要因となっている。

附属学校の総資産は、前年度比 78 百万円(0.35%)増の 22,382 百万円となっている。これは、現金及び預金が 112 百万円(182.56%)増となったこと、建物が 67 百万円(4.66%)減になったことが主な要因となっている。

法人共通の総資産は、前年度比 525 百万円(26.08%)増の 2,542 百万円となっている。これは、現金及び預金が 345 百万円(17.30%)増となったこと、有価証券が 180 百万円(900.25%)増となったことが主な要因となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学・大学院	-	-	-	64,088	65,531
附属学校	-	-	-	22,304	22,382
法人共通	-	-	-	2,106	2,542
合計	86,688	86,147	88,097	88,409	90,456

平成 19 年度以前は、単一セグメントとしていたため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細

なセグメントに係る財務情報を開示する目的から平成 20 年事業年度より「大学・大学院」・「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 251 百万円のうち、中期計画の余剰金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、38 百万円を次期中期計画期間に繰越承認を申請している。残額 212 百万円は、運営費交付金等の執行残として国庫納付の予定である。

平成 21 年度において、教育研究環境整備積立金の目的に充てるため、96 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

大学体育館・よう壁(耐震・改修 436 百万円)

食品バイオ機能・フェムト分子分析評価システム(新規 269 百万円)

② 事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

学生寄宿舍新営(当事業年度増加額 140 百万円、総投資見込額 324 百万円)

## (3) 予算・決算の状況

以下の予算・決算は国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,581	8,042	7,484	7,811	8,287	9,365	8,584	9,770	9,264	9,950	
運営費交付金収入	4,518	4,605	4,518	4,706	4,754	4,986	4,878	5,292	5,058	5,373	
施設費等収入	743	819	438	438	1,041	1,038	808	817	463	742	
補助金等収入	0	64	78	129	96	302	259	287	170	1,051	
学生納付金収入	2,035	1,940	1,915	1,894	1,650	1,876	1,532	1,864	2,002	1,883	
産学連携等研究収入 及び寄付金収入等	238	551	410	576	521	930	862	1,130	1,062	638	
その他収入	47	60	125	68	225	229	245	376	509	261	
支出	7,581	7,782	7,484	7,498	8,287	8,540	8,584	9,282	9,264	9,645	
教育研究経費	5,528	5,494	5,580	5,554	5,148	5,150	5,375	5,784	6,033	6,110	
一般管理費	1,072	873	976	724	1,479	1,204	1,278	1,283	1,536	1,151	
施設費等支出	709	718	438	438	1,041	1,038	808	817	463	742	
補助金等	0	64	78	129	96	302	259	286	170	1,027	
産学連携等研究収入 及び寄付金事業費等	238	531	410	652	521	844	862	1,084	1,062	613	
その他支出	34	101	2	1	2	0	2	25	0	0	
収入－支出	0	260	0	313	0	824	0	488	0	305	

(注) 差額理由については、平成 21 年度決算報告書参照。

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 8,153 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 4,865 百万円(59.67%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 1,625 百万円(19.94%)、補助金等収益 553 百万円(6.79%)その他収益 1,109 百万円(13.61%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けられた事業説明

#### ア. 大学・大学院セグメント

大学・大学院セグメントは、文教育学部、理学部、生活科学部、人間文化創成科学研究科に構成されており、第1期の最終年である21年度は、本学のミッションの実現へ向けて、学長のリーダーシップの下、下記の点について重点的に取り組み、成果をあげた。

1. 学長のリーダーシップ基盤の強化と法人の戦略的経営
2. 教育研究機能の強化
3. 業務運営の効率化の促進

このうち『2. 教育研究機能の強化』では、①「文理融合 21 世紀型リベラルアーツ」科目群をすべて開講するとともに、複数プログラム選択型専門教育を組み合わせた「お茶大型学士課程教育」の23年度導入に向けて、制度設計と教育課程開発を推進した。②大学独自奨学金として、大学院生奨学金(通称「あしなが奨学金」)を創設し、大学院生を支援した。③国立大学では初めての予約型給付奨学金(通称「みがかずば奨学金」)を設計し、広報活動を開始した。④大学の独自の事業として、研究支援者等の配置などを行う、子育て中の女性研究者支援事業を実施した。

大学・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,854 百万円(55.56%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 1,550 百万円(22.35%)、補助金収益 538 百万円(7.77%)、その他収益 993 百万円(14.32%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1,276 百万円、研究経費 633 百万円、教育研究支援経費 170 百万円、受託研究費 342 百万円、受託事業費 67 百万円、人件費 4,177 百万円、一般管理費 241 百万円、その他 2 百万円となっている。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、保育所、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校により構成されており、大学の教育研究のための実験機関としての性格を明確化し、公教育の実施困難な教育課題に関して常に先導的な実践教育を遂行し、その成果を公教育等に還元して、教育の本質とその実践形態に関する問題提起と解決方法を示すことを目的としている。

附属学校本部会議を定期的に開催し、20年度までの事業を引き続き実施するとともに、下記の事業を行った(主な事項)。

①文部科学省指定研究開発事業「小学校における『公共性』を育むシティズンシップ教育の内容・方法の開発研究」(小、20年度～)に取り組んだ。また附属中学校において「生徒の主体的な研究活動に培う『活用する力』～「自主研究」を中心とする教科と総合をつなぐ統合型教育課程の開発～」を研究主題とする文部科学省指定の研究開発に着手した。②引き続き、幼・小・中・高およびいずみナーサリー(保育所)が連携し、「環境」「食育」「論理的思考力の育成」「中高社会接続期の研究」の4研究テーマを設定し、大学教員と協力して研究を進めた。③「高大連携特別教育プログラム」および「高大連携特別入試」を継続した。20年度入学者の入学後の追跡調査と面接調査を実施し、特別教育プログラムの修正等に用いた。④国際協力機構(JICA)青年研修によるアフガニスタン女性教員15名の研修に協力し、附属学校教員が校務分掌等について講義を行った。乳幼児教育に関する開発途上国への協力については、約3週間にわたって、中西部アフリカ5カ国(ニジェール、マリ、ブルキナファソ、カメルーン、セネガル)の幼児教育専門家を対象とした研修事業をJICAと連携して実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 924 百万円(81.81%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 75 百万円(6.66%)、寄附金収益 68 百万円(6.03%)、その他収益 62 百万円(5.49%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 177 百万円、受託事業費 6 百万円、人件費 995 百万円、その他 3 百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人は、平成21年度においても、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、特に一般管理費を抑制するために、予算編成段階で前年比1%以上の削減をした配分を行っている。

人件費については、総人件費改革の実行を踏まえた人件費削減計画の下、毎年1%以上の計画的な人件費削減を実施しており、本事業年度でも達成している。

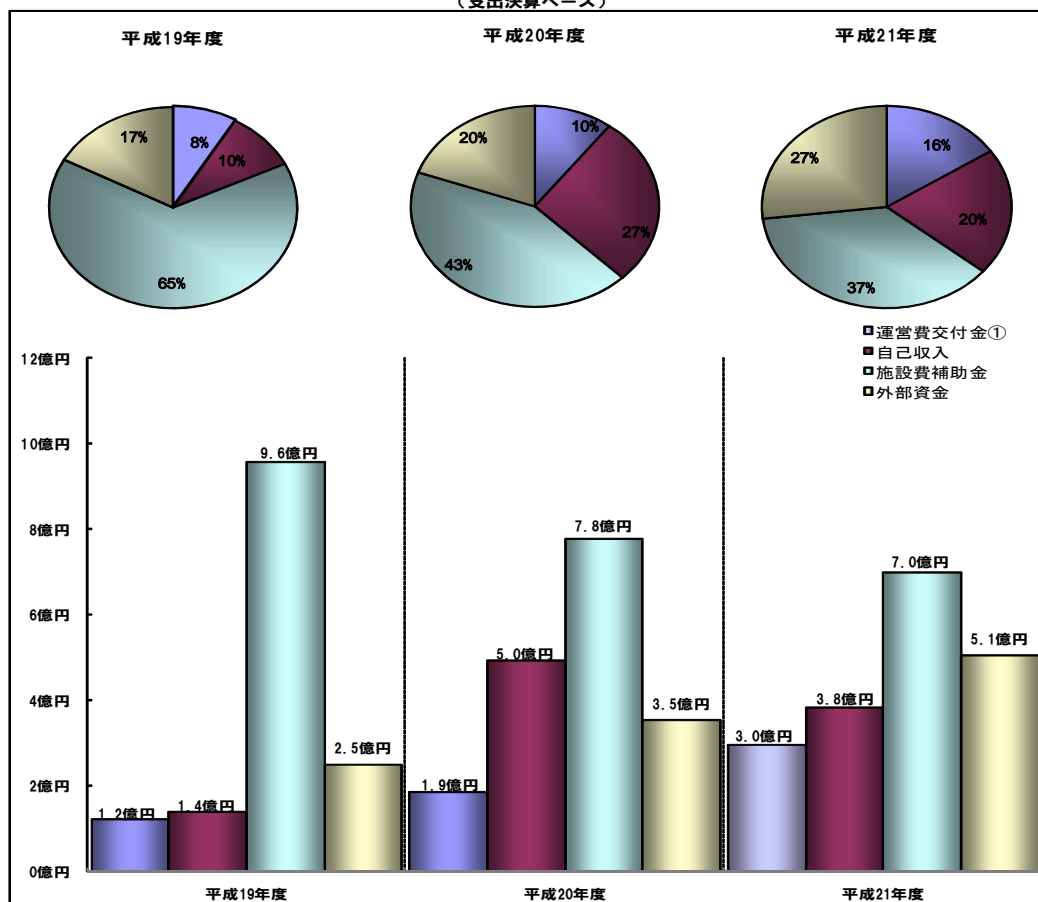
しかし、人件費や一般管理経費の削減や抑制には限界があり、これ以上は学生サービス等の低下が懸念される。

また、資産については、施設費補助金、補助金及び受研究費等での取得が多く、自己財源(学生納付金又は目的積立金)での措置が課題となっていた。

以上を踏まえて、本事業年度に行った過去数年の「資産取得に対する財源比率」および「資産取得の種別」に係る財務分析の結果、「中長期的に自己財源での恒常的な施設投資への予算配分が行えるよう、努める必要がある」ことを認識した。これを受け、「老朽化施設への対応の推進」および「全学的な学内セキュリティ対策の促進」を図るため、平成22年度学内予算編成(平成21年度中に作業)において、「教育研究環境整備プロジェクト経費」として、平成21年度当初予算より44,050千円増額した、計120,000千円の予算を、自主財源(学生納付金)により措置することとした。(影響額：対前年度増加額 44,050千円)

以下参考資料

### 資産取得に対する財源比率 (支出決算ベース)



項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
運営費交付金①	122,920,802円	185,420,030円	295,912,899円
自己収入	139,439,474円	495,033,228円	383,537,703円
施設費補助金	958,283,289円	778,188,405円	700,944,054円
外部資金	251,244,625円	353,565,044円	506,469,313円
合計	1,471,888,190円	1,812,206,707円	1,886,863,969円
①のうち特別教育研究経費	122,920,802円	185,420,030円	295,912,899円

- ①総計は、H20年度比7.4千万円(4.12%)の増です。
- ②運営費交付金(特別教育研究経費)は、H20年度比11.0千万円(59.59%)の増です。
- ③自己収入によるものは、H20年度比11.1千万円(22.52%)の減です。  
内訳として、学生納付金が、0.6千万円の増、目的積立金の取崩が、11.7千万円の減です。
- ④施設費補助金は、H21年度比7.7千万円(9.93%)の減です。
- ⑤外部資金は、H21年度比15.2千万円(43.25%)の増です。  
内訳として、寄附金が24.4千万円の減、受託研究等が6.4千万円の減、補助金が46.1千万円の増です。

\*運営費交付金＝基礎的な運営費交付金+特別教育研究経費+特殊要因+前年度繰越  
 \*自己収入＝検定料+入学金+授業料+その他収入+目的積立金  
 \*施設費補助金＝施設費補助金  
 \*外部資金＝寄附金+受託研究+受託事業+補助金



「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/index.html>

2. 短期借入れの概要

該当なし
------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細  
 (1)運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成17年度	4	-	4	-	-	4	-
平成18年度	1	-	1	-	-	1	-
平成19年度	9	-	9	-	-	9	-
平成20年度	359	-	345	13	-	359	-
平成21年度	-	4,997	4,715	281	-	4,997	-
合計	375	4,997	5,077	295	-	5,373	-

(注)当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が211百万円含まれている。

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細  
①平成17年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準 第77第3項による振替額		4	国費留学生経費、休職者給与、一般施設借料の執行残については全額国庫納付予定。
合計		4	

②平成18年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等: 認証評価経費 ②損益計算書上に計上した費用の額: 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準 第77第3項による振替額		1	国費留学生経費、一般施設借料の執行残については全額国庫納付予定。
合計		1	

③平成19年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3	①業務達成基準を採用した事業等： 再チャレンジ支援経費(就学機会) ②ア)損益計算書上に計上した費用の額:3 (再チャレンジ支援経費(就学機会)) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 再チャレンジ支援経費については、業務進行に伴い支出した額を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準 第77第3項による振替額		5	教育改革、再チャレンジ支援経費、一般施設借料の執行残については全額国庫納付予定。
合計		9	

④平成20年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	59	①業務達成基準を採用した事業等： 教育改革、研究推進、連携融合事業 ②ア)損益計算書上に計上した費用の額:59 (教育改革:41、研究推進:9、連携融合事業:9) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 教育改革、研究推進、連携融合事業については、十分な成果をあげたことから執行額を収益化。
	資産見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	-	
	計	73	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	272	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当 ②損益計算書上に計上した費用の額:272(人件費) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務272万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	272	
国立大学法人会計基準 第77第3項による振替額		12	政策課題対応経費、PCB廃棄物処理費、再チャレンジ支援経費、国費留学生経費、一般施設借料の執行残については全額国庫納付予定。
合計		359	

⑤平成21年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	514	①業務達成基準を採用した事業等： 教育改革、研究推進、連携融合事業、留学生受入促進等経費
	資産見返運営費交付金	47	②ア)損益計算書上に計上した費用の額：514 (教育改革：399、研究推進：92、連携融合事業：16、留学生受入促進等経費：5) イ)固定資産の取得額：47(工具器具備品37、図書10)
	資本剰余金	-	
	計	562	③運営費交付金の振替額の積算根拠 教育改革、研究推進、連携融合事業については、十分な成果をあげたことから執行額を収益化。留学生受入促進等経費については、在籍者数が最大の日の人数に応じて収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,841	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
	資産見返運営費交付金	1	②ア)損益計算書上に計上した費用の額：3,841 (人件費：3,823、その他の経費17) イ)固定資産の取得額：1(工具器具備品1)
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	計	3,842	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	172	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、土地借料、基盤的設備等設備
	資産見返運営費交付金	233	②ア)損益計算書上に計上した費用の額：172 (人件費：171、その他の経費1) イ)固定資産の取得額：233(工具器具備品233)
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務172百万円を収益化。
	計	405	
国立大学法人会計基準 第77第3項による振替額		187	退職手当、教育改革、留学生受入促進等経費、一般施設借料の執行残については全額国庫納付予定。
合計		4,997	

(3)運営費交付金債務残高の明細  
該当なし